

第6次社会資本整備重点計画の概要



| 取り巻く社会経済情勢の変化 | | 「時代の重大な岐路に立つ、我が国の社会経済情勢」 | | | | | | | | | | | |
|---|---------------|---------------------------------------|-----------------|---------------|----------------|-----------------|--|--|--|--|--|--|--|
| 人口減少等がもたらす地域の危機 | インフラ老朽化の更なる進行 | 災害の激甚化・頻発化 | 成長型経済への転換期にある経済 | 地球環境を巡る世界的な潮流 | デジタル・新技術の急速な進歩 | 暮らし・働き方やニーズの多様化 | | | | | | | |
| 重点目標と目指す社会の姿 | | 「目指す姿を掲げ、そこからバックキャストして社会資本整備のビジョンを構想」 | | | | | | | | | | | |
| ○我が国が直面する先送りできない社会課題に真正面から向き合い、時代の要請に応えながら危機を好機に変え、未来を切り拓くインフラ政策を構築 ⇒社会経済情勢を踏まえ、 <u>インフラ政策の「羅針盤」</u> として、 <u>4つの重点目標</u> を掲げ、それぞれ <u>目指す姿</u> と、 <u>実現に向けた進路</u> を示す | | | | | | | | | | | | | |
| ○ <u>インフラマネジメント</u> をインフラ政策の核心に据え、 <u>国民の共有財産</u> であるインフラを、社会経済のニーズに合わせて効果的に活用し、価値を創出 | | | | | | | | | | | | | |

人口減少という危機を好機に変え、一人ひとりが豊かさと安心を実感できる持続可能な活力ある経済・社会を実現

| 重点目標Ⅰ | 活力のある持続可能な地域社会の形成 | 重点目標Ⅱ | 強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会 | 重点目標Ⅲ | インフラ分野が先導するグリーン社会の実現 |
|---|---|---|----------------------|-------|----------------------|
| 【目指す姿】 地域経済の核となる集積づくりと広域連携  <ul style="list-style-type: none">まちづくり・交通と一緒にして持続可能な都市構造に転換(日常の行動圏内で生活関連サービスが享受できる地域の形成)地域資源を活用した「稼ぐ力」の創出と、広域ネットワークによる地域の経済圏の拡大 地域の将来像を踏まえたインフラの再構築  <ul style="list-style-type: none">埼玉県八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえた老朽化対策の徹底人口減少に対応し、まちづくりと一緒にで良質なストックを形成 包摂的な共生社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境  <ul style="list-style-type: none">バリアフリー・ジェンダー主流化の推進、安全な移動空間の形成インフラ空間を活用した豊かで過ごしやすい環境形成 | 【目指す姿】 持続的で力強い経済成長の実現  <ul style="list-style-type: none">生産性向上を支える人流・物流ネットワーク整備地域の産業立地に対応した周辺インフラの整備革新的なイノベーションの社会実装の促進(自動運転サービスの実現、自動物流道路等) 暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靭化  <ul style="list-style-type: none">能登半島地震はじめ大規模災害等で得られた教訓も踏まえ、ハード・ソフト一体となった「事前防災」の推進あらゆる関係者の総力を結集した平時からの備えの強化(TEC-FORCE等の体制・機能の拡充、防災拠点の強化) | 【目指す姿】 2050年カーボンニュートラルの実現  <ul style="list-style-type: none">インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大脱炭素化を支える基盤の整備 自然共生社会の実現  <ul style="list-style-type: none">河川空間等におけるグリーンインフラの形成推進ネイチャーポジティブの実現 資源循環型の経済社会システムの構築  <ul style="list-style-type: none">建設リサイクルの高度化産業副産物等を利用したブルーインフラの整備下水汚泥の肥料利用の推進 | | | |
| 戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化 | | | | | |
| 【目指す姿】 地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持  <ul style="list-style-type: none">広域・複数・多分野のインフラ管理の推進(地域インフラ群再生戦略マネジメント) | 建設業等の担い手の確保・育成、生産性向上  <ul style="list-style-type: none">第三次・担い手3法を踏まえた処遇改善、働き方改革の推進i-Construction2.0等を通じた現場の生産性の向上 | 新技術・DXによるインフラの価値向上  <ul style="list-style-type: none">データ連携やAIを活用したインフラDXオープンデータによる建築・都市のDX | | | |

インフラマネジメントを通じて社会資本ストックの質的改善と高度化を推進

| | | | | |
|---|--|--|--|--|
|  ハード・ソフトの活用 |  他分野連携 |  官民連携 |  地域住民の参画 |  イノベーション創出 |
| 例 [例] インフラ整備×新技術 | 道の駅の防災拠点化 流域総合水管理の推進 | 産官学金労言など 多様な主体の連携強化 | 住民参加型 インフラメンテナンス | AI、新技術の導入 |

戦略的・計画的な社会資本整備を支える安定的・持続的な公共投資
 「国民共有の貴重な資産」であるインフラを支える、国民一人ひとりの理解の醸成

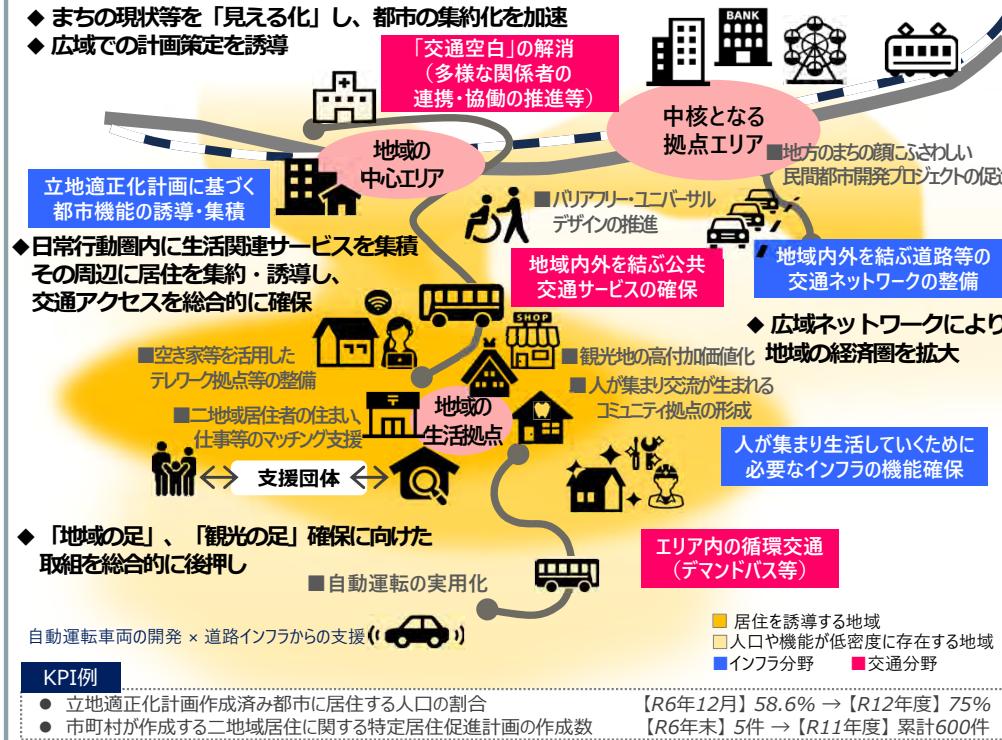
【重点目標Ⅰ】活力のある持続可能な地域社会の形成

地域経済の核となる集積づくりと広域連携

- 地域に暮らす人々が**日常の行動圏内で必要なサービスを享受**できるよう、**交通とまちづくりが一体となって持続可能な都市構造へ転換**
- **多様な地域資源を活用し、地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上**を図るとともに、**広域ネットワーク**により**地域の経済圏を拡大**

〈地域におけるインフラ分野と交通分野の連携〉

- ◆ まちの現状等を「見える化」し、都市の集約化を加速
- ◆ 広域での計画策定を誘導



地域の将来像を踏まえたインフラの再構築

■点検・診断等の確実かつ効率的な実施

- 埼玉県八潮市における道路陥没事故の教訓を踏まえ、**インフラの点検・調査を技術化・重点化**

安全のハザード
社会的影響

点検箇所、方法等を
技術化・重点化
(メリハリ)

■人口減少時代に対応した新たな施策体系の構築（まちづくりと老朽化対策の連携）

- インフラ老朽化対策の計画を**まちづくりの計画と一体的に策定**し、インフラの集約・再編、修繕・更新等を的確に実施、**地域の将来像に即してストックを適正化**

「まちづくりの計画」

立地適正化計画等

一體的に策定

「老朽化対策の計画」

インフラ長寿命化計画

橋梁を新設

駅・市の支所が立地

撤去橋梁

びどう尾藤橋

はび波美橋

■インフラ再構築の取組を継続的に後押しするための見える化

- 地方公共団体の取組状況を「**見える化**」し、地方公共団体の**意識を醸成**、**取組を喚起**。取組が遅れている地方公共団体に対して**国が伴走的に取組を後押し**
- **マッピング等により分かりやすく**住民に対して発信、住民の**主体的参画の機運を醸成**

KPI例

- (道路) 国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置(完了)率
【R5年度】55% → 【R12年度】80%
- (下水道) 修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路を有する地方公共団体のうち、リダンシャー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合
【R6年度】7% → 【R9年度】100%
- まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数
【R6年度末】172団体 → 【R12年度】700団体

包摂的な共生社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境



あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進



誰もが安全・安心に移動、生活できる環境の形成



自然・歴史等の多様な資源を活かした魅力ある地域づくり



岩村町本通り（岐阜県恵那市）
歴史まちづくりと一体で、
官民連携による町家群を再生

苫小牧港（北海道苫小牧市）
「みんな」を核とした
まちづくりを促進



地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出



歩行者利便増進道路（ほこみち）制度の活用や
「居心地が良く歩きたくなる」
まちなかづくりを推進

KPI例

男女の異なるニーズを反映したサービスを推進（ジェンダー主流化）

警察と道路管理者が連携した安全・安心な通行空間の形成

こどもたちのアイデアを取り入れた公園

歴史まちづくりと一体で、 官民連携による町家群を再生

「みんな」を核とした まちづくりを促進

魅力ある水辺空間創出のためのかわまちづくりの推進

【R5年度末】25.1% → 【R12年度末】39%
【R6年度】約30% → 【R12年度】約60%
【R7年度】132市町村 → 【R12年度】200市町村

- 緑の基本計画のうち、こどもの遊び場や親同士の交流の場の創出に関する施策を位置付けている計画の割合
- 移動等円滑化基本構想等を作成した地方公共団体のうち、当事者の参画の下、継続的にスパイラルアップに取り組んでいる地方公共団体の割合
- 「居心地が良く歩きたくなる」まちなか創出のための滞在快適性等向上区域を設定した市町村数

【重点目標II】強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会

持続的で力強い経済成長の実現

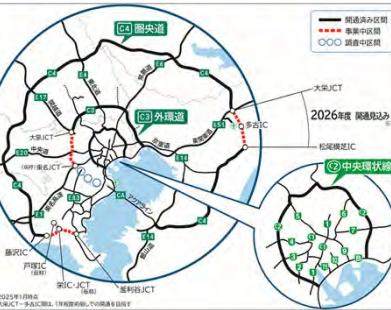
人流・物流インフラの整備

●生産性向上や国内外の交流を支える強靭で効率的な人流・物流インフラを整備

- ・三大都市圏等の環状道路の整備
- ・大水深のコンテナターミナルの整備



首都圏空港の機能強化 (発着容量の拡大)



経済安全保障に資する 企業立地の周辺インフラ整備

●戦略分野の国家プロジェクト 等に対応して周辺インフラを 重点的・戦略的に整備



JASM 熊本工場



ラピダス 北海道



グラングリーン大阪

インフラ産業の成長力強化

●インフラシステムの海外 展開やPPP/PFIを推進



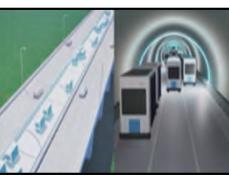
仙塩浄化センター(宮城県)
ウォーターPPPの導入

経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入

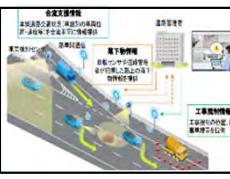
●インフラ分野の新技術を活用し、人の移動、モノの移動、エネルギーの利用等に変革 をもたらす革新的なイノベーションの社会実装を推進



超電導リニア



自動物流道路



自動運転サービス



空飛ぶクルマ

KPI例

- 三大都市圏環状道路整備率
- 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力
- 三大都市圏空港の国際線就航都市数

【R6年度】84% → 【R12年度】89%
(京浜港) 【R6年度】20万TEU/週 → 【R12年度】27万TEU/週以上
(阪神港) 【R6年度】8万TEU/週 → 【R12年度】10万TEU/週以上
【R7年度】194都市 → 【R12年度】212都市

暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靭化

「事前防災」の加速化・深化

●能登半島地震はじめ大規模災害等で得られた教訓を踏まえて、土地利用を含めた ハード・ソフト一体となった「事前防災」を強化



巨大地震に備え、河川、海岸、道路、港湾、空港、鉄道、上下水道等の 各インフラの耐震性を向上



水災害の頻発化・激甚化に対応するため、河川、ダムの整備等を加速。 流域全体を俯瞰し、あらゆる関係者の協働により、**土地利用も含めたハード・ ソフト一体の「流域治水」**を強力に推進



巨大地震による大規模な津波災害に備え、海岸、港湾、道路について ハード・ソフト両面から対策を実施



豪雨等による土砂災害に加え、火山噴火活動に伴い発生する火山泥流や 降雨に伴う土石流等による被害を防止・軽減するため、砂防堰堤等の整備や、 ハザードマップ等による警戒避難体制の構築を促進

ハード・ソフト両面からの 防災インフラ整備



あらゆる関係者が協働する
流域治水を推進

災害時に機能する 陸海空のネットワークを構築



交通ネットワークのリダンダンシーを確保

防災拠点の機能を強化



道の駅「うきは」(福岡県うきは市)
道の駅における
高付加価値コンテナの設置

平時からの防災体制の強化

●平時から、あらゆる関係者の総力を結集し、 大規模災害時に地方公共団体を支援する 体制や、官民が協力する物資輸送の体制を強化



道路開拓の状況
(令和6年能登半島地震/石川県輪島市)



支援物資の仮置き
(令和6年能登半島地震/石川県七尾市)



災害用井戸の平常時の利活用
(東京都西東京市)

TEC-FORCE等の災害 対応体制・機能拡充

道路開拓の状況
(令和6年能登半島地震/石川県輪島市)

支援物資の仮置き
(令和6年能登半島地震/石川県七尾市)

災害用井戸の平常時の利活用
(東京都西東京市)

災害用井戸等の代替水源の確保

データの整備や新技術の利活用

●新技術の利活用等を加速し、 災害対策の効率・効果を 最大化



ドローン・衛星等を活用した被災状況把握(イメージ)
衛星やドローンによる被災状況調査

KPI例

- 気候変動を踏まえた洪水に対応(必要な流下能力を確保した国管理河川の整備完了率)
- 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率
- 広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園における災害時に活用可能な給水施設の確保率
- TEC-FORCEによる被災状況把握等の高度化への対応(訓練・研修・講習の受講)完了率
- 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)

【R5年度】31% → 【R12年度】39%

【R5年度】82% → 【R12年度】88%

【R4年度】17% → 【R12年度】50%

【R5年度】16% → 【R12年度】100%

【R2-R6年の平均値】178km → 【R8-R12年の平均値】100km

〔重点目標Ⅲ〕 インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

2050年カーボンニュートラルの実現

自然と共生する社会の実現

資源循環型の経済社会システムの構築

脱炭素化を支える基盤整備



EV普及のための**充電施設等の設置促進**や**低炭素型のまちづくり**を推進



EV充電施設等の設置促進
(SA・PA、道の駅等)



スマートシティの推進
(シェア型マルチモビリティ導入)

再生可能エネルギーの供給拡大



道路、空港、ダム等、**多様なインフラ空間を最大限有効に活用**した再生可能エネルギーの供給拡大



道路空間における
太陽光発電設備等の導入促進



技術動向等を踏まえた
ペロブスカイト太陽電池の導入検討
ハイブリッドダムでの柔軟な運用

流域治水におけるグリーンインフラの活用推進



流域治水により防災効果を高め、生態系の保全・再生を図るため、自然の多様な機能を有する**グリーンインフラを活用**



コウノトリ
加賀湿地（兵庫県円山川水系出石川）



四条堀川交差点（京都府京都市）
雨水を貯留・浸透させる雨庭

水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等



公的主体のみならず、**民間事業者等による都市の緑地等**を確保する取組を促進



大手町の森（東京都千代田区）
都市の緑地等の確保



釧路港（北海道釧路市）
港湾におけるブルーインフラの整備

ライフサイクル全体での脱炭素化



建設プロセスから維持管理・運用まで、**インフラのライフサイクル全体**で脱炭素化

(例) 道路照明のLED化、道路関係車両の電動化、低炭素アスファルトの活用、建設機械からのCO2排出量の削減

KPI例

- 道路照明のLED化率 **【R5年度】約44% → 【R12年度】100%**
- 下水汚泥肥料利用率 **【R5年度】15% → 【R12年度】30%**
- グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体における取組完了率
- 流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数

官民の意識の醸成



グリーンインフラ官民連携プラットフォームでの取組などを通じて、グリーンインフラが有する**多様な効果を見る化**し、効果を**幅広く発信**

- 計画期間における都市緑化等による温室効果ガス吸収量
- 日本の港湾におけるサーキュラーエコノミーポートの選定数

資源循環ネットワークの強化



港湾を核とする物流システムを構築し、
広域的な資源循環を促進するため、
サーキュラーエコノミーポートを選定・整備

- 【R7年度】0トンCO₂ → 【R12年度】620万トンCO₂
- 【R6年度】0港 → 【R12年度】22港以上
- 【R4年度】14% → 【R12年度】100%
- 【R5年】523団体 → 【R12年度】600団体

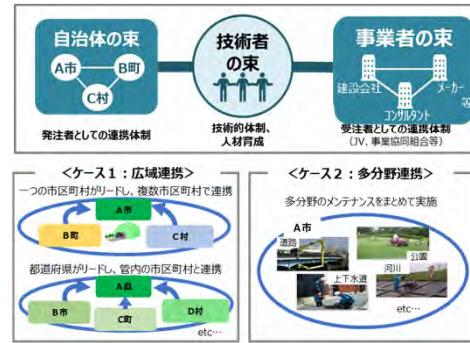
〔重点目標Ⅳ〕 戰略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

地域のインフラを支える 地方公共団体の管理機能の維持

広域・複数・多分野の一体的なインフラ管理の主流化

技術者が不足する自治体の持続可能な体制構築

- 複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え、官民連携手法も活用して管理する「群マネ」^(※)を推進
- ※地域インフラ群再生戦略マネジメント



官民等の連携・協働体制の構築促進

地方公共団体等の
機運醸成

- 「インフラメンテナンス国民会議」等を通じた体制構築の促進

先進事例の創出
横展開

- 地域課題解決に向けた先導的な取組を支援

新技術・情報基盤の整備・活用

点検・診断等の
効率化・高度化

- 新技術の活用、維持管理データの蓄積・共有等を進める



ドローンによる橋梁点検

KPI例

- 全国の市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合
【R7年度】62% → 【R12年度】100%
- 下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合
【R6年度】21% → 【R9年度】100%



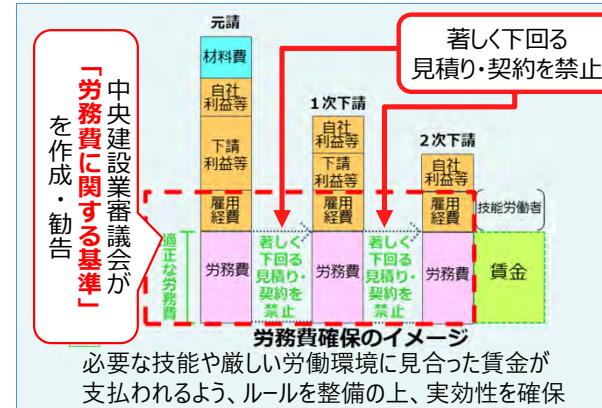
AIによる水道管の劣化度評価

建設業・運輸業等の担い手の 確保・育成、DXによる生産性向上

待遇改善、働き方改革と生産性向上

「給与が良く・休暇が取れ・希望が持てる」、
そして「かっこいい」新4Kの建設業へ

- 技能や労働環境に見合った適正な水準の賃金が支払われるよう待遇の改善を進め、働き方・労働環境を改善



必要な技能や厳しい労働環境に見合った賃金が支払われるよう、ルールを整備の上、実効性を確保

- 建設施工の自動化、BIM/CIMの利活用等により生産性・安全性を向上

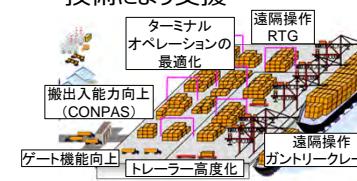


運輸業や港湾業務の担い手確保対策

- 荷主等に対する適正運賃・料金收受の働きかけ等



- 港湾ターミナルオペレーションを技術により支援



ヒトを支援するAIターミナル

KPI例

- 国・都道府県・市町村・特殊法人等における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率
【R5年度】6.8% → 【R12年度】100%

新技術・DXによるインフラの価値向上

データ連携やAI等を活用したインフラの管理・運用

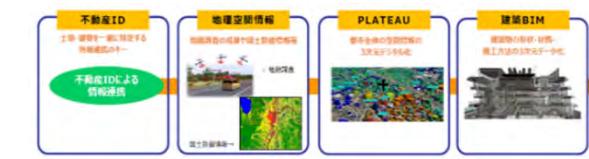
賢く(Smart) 安全で(Safe) 持続可能な(Sustainable) インフラの管理運用



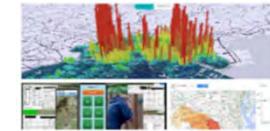
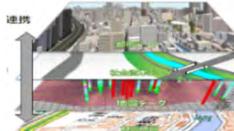
サイバーポートによる生産性の向上

インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築

データプラットフォーム等の整備により施策を高度化し、イノベーションを創出



建築BIM、都市空間情報の3次元デジタル化(PLATEAU)、不動産IDの一体的推進



国土交通データプラットフォームの充実と利便性向上

国土交通分野の行政情報のデータ整備・活用・オープンデータ化(Project LINKS)

スタートアップ支援等

インフラ関連の新産業を創出

- 産学官連携による技術開発や、研究開発の成果の実装を支援



KPI例

- サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な法人数
【R7年3月末】928社 → 【R12年度】5,500社
- 国土交通データプラットフォームと連携するデータ数
【R6年度】299万データ → 【R12年度】470万データ